

IoT・FinTech化関連 政府筋動向

2021年 4月23日

社)SCCCリアルタイム経営推進協議会

兼子 邦彦

1. 政府・経済界
SCCC関連等の動向
2. 企業間キャッシュレス
決済の可能性
3. デジタル庁の動向
4. インボイス制度の動向
5. その他

1. 政府・経済界 SCCC関連等の動向

政府の動向 (SCCC)

SCCC

「サプライチェーン・キャッシュ・
コンバージョン・サイクル」
(サプライチェーン資金循環速度)

- **考案者**: 河田 信氏 (名城大学名誉教授)
- **推進者**: 須賀千鶴氏 (世界経済フォーラム
第四次産業革命日本センター長)
(元経済産業省産業資金課課長補佐)

「SCCC」誕生の経緯

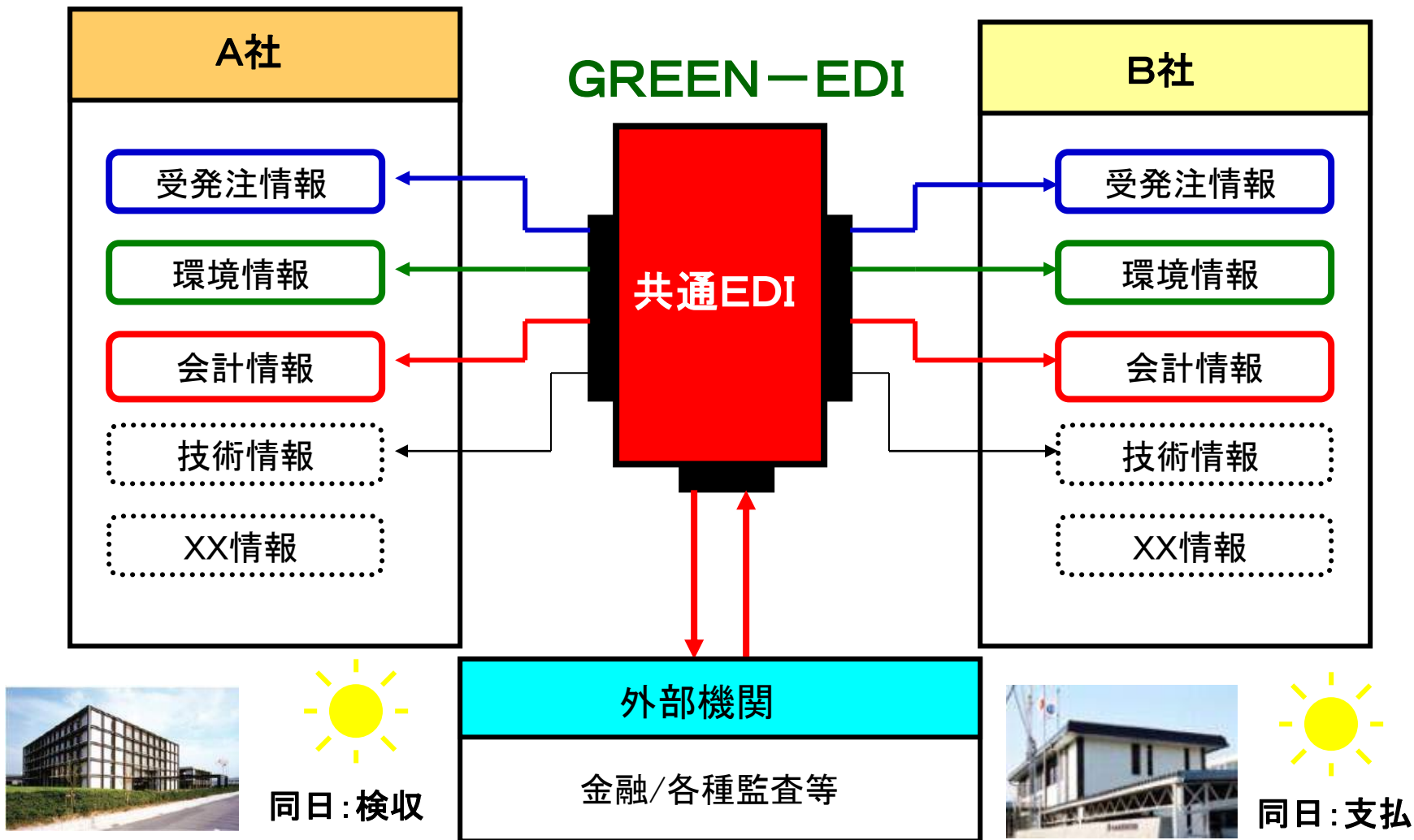


ものづくりは「分・秒単位」、経理は「月単位」



- ・経理業務の平準化
- ・各種リードタイムの短縮
(支払い、伝票停滞、照合等)

「金融EDI連携(GREEN-EDI)」の概要



<現金化のサイクルCCCについて>

モノが円滑に納入されるだけでは経営活動は完了しない。検収・請求・入金があって完結する。

現金化のサイクルをCCC(Cash Conversion Cycle)と呼び、在庫回転日数＋売掛債権回転日数－仕入債務回転日数として計算される。

日本の上場企業100社の平均は62.7日
米国の上場企業100社の平均は44.6日

日本企業は約20日間の資金的なハンディを負っている。

【参考】自動車業界の状況

	企業名	売上高	SCCC	CCC	CCC/SCCC
1	トヨタ自動車	24,395,479	92.15	22.76	25%
2	本田技研工業	11,652,277	101.77	31.32	31%
3	日産自動車	10,438,718	116.72	17.10	15%
4	デンソー	3,932,964	155.32	38.69	25%
5	スズキ	2,844,987	123.95	17.26	14%
6	アイシン精機	2,772,829	124.30	27.95	22%
7	マツダ	2,674,214	109.52	21.15	19%
8	富士重工業	2,389,675	114.49	7.25	6%
9	三菱自動車工業	2,032,878	127.56	1.72	1%
10	豊田自動織機	1,912,411	110.10	35.67	32%
11	いすゞ自動車	1,724,586	160.05	19.09	12%
12	日野自動車	1,597,271	154.21	40.84	26%
業界平均値 (輸送用機器64社)			140.01	36.95	26%

サプライチェーン全体の資金循環速度 (SCCC)

SCCC短縮化



→ 「回収も支払いも早く」により、サプライチェーン全体の資金効率化を実現



SCCC
= 受取債権回転期間 + 棚卸資産回転期間 + 買入債務回転期間

※多くの大企業で使われている「キャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC)」は、サプライチェーンの資金循環最適化につながりにくい。

CCC短縮化



CCC
= 受取債権回転期間 + 棚卸資産回転期間 - 買入債務回転期間

「回収は早く、支払いはなるべく遅く」
によって「CCC」を短縮することは、
取引先企業の資金繰りに影響

政府「成長戦略」に 「SCCC」を提案

河田先生・兼子が経済産業省（須賀氏）へ行き「SCCC」の有効性を説明



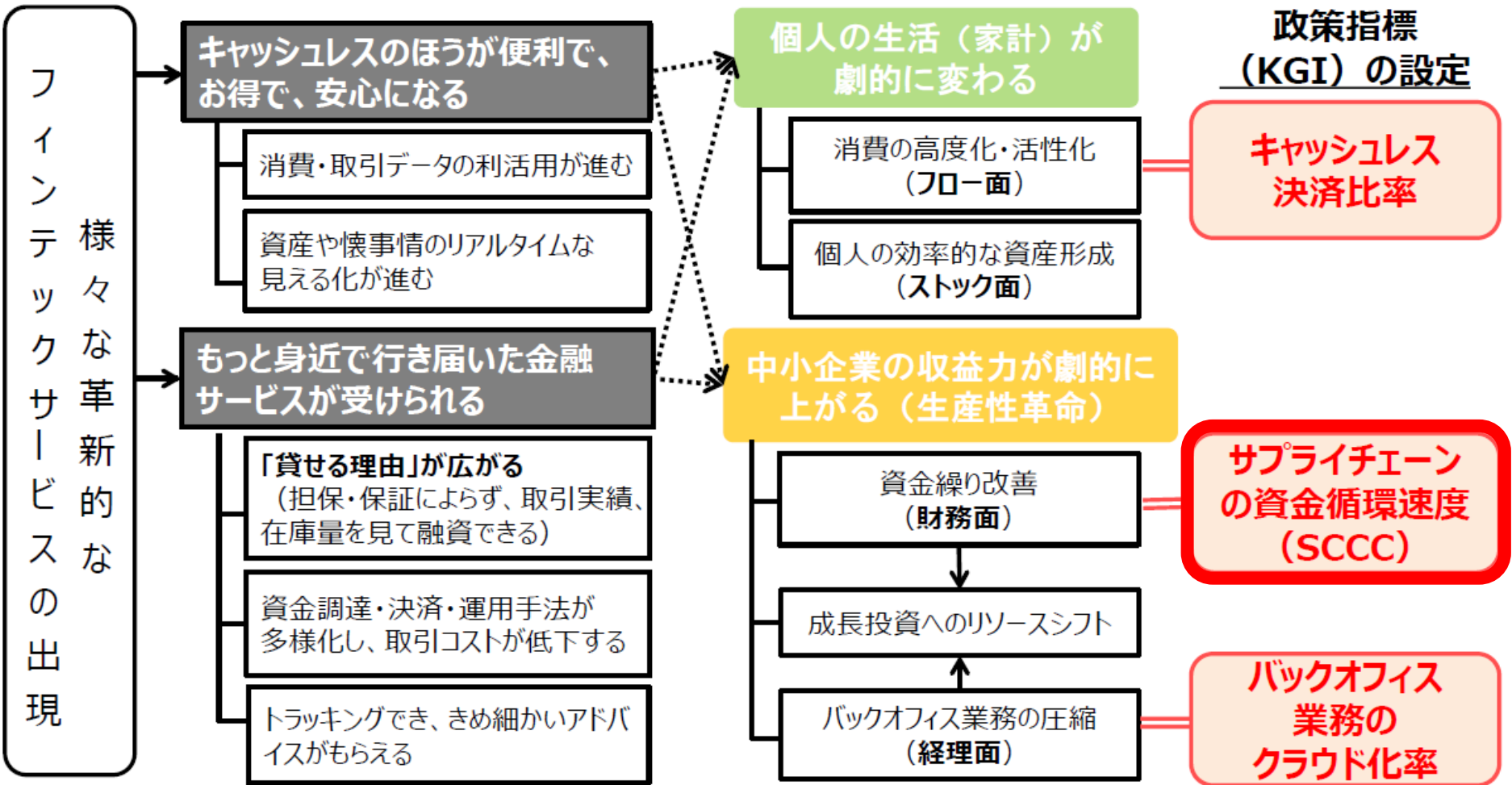
FinTechビジョンについて (補足資料)

2017年5月

経済産業省 経済産業政策局 産業資金課

7. FinTech社会の実現に向けて 政策指標の設定

- FinTechは**個人の家計生活の充実と企業の収益力向上**につながる可能性
- FinTech社会の実現に向け、**3つの政策指標**（KGI：Key Goal Indicator）を設定



未来投資戦略 2017

—Society 5.0の実現に向けた改革—

具体的施策

平成29年6月9日

(1) KPI の主な進捗状況

《KPI》 今後3年以内（2020年6月まで）に、80行程度以上の銀行におけるオープンAPIの導入を目指す。

※今回、新たに設定する KPI

《KPI》 今後10年間（2027年6月まで）に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す。

※今回、新たに設定する KPI

《KPI》 今後5年間（2022年6月まで）に、IT化に対応しながらクラウドサービス等を活用してバックオフィス業務（財務・会計領域等）を効率化する中小企業等の割合を現状の4倍程度とし、4割程度とすることを目指す。

※今回、新たに設定する KPI

《KPI》 **2020年度までに** 日本のサプライチェーン単位での資金循環効率（サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル：SCCC）を**5%改善**することを目指す。

※今回、新たに設定する KPI

**「SCCC」実現を目指し
社)SCCCリアルタイム
経営推進協議会を設立**

一般社団法人 SCCCリアルタイム経営推進協議会 (2019年7月発足)

一般社団法人 SCCC・リアルタイム経営推進協議会

～中小企業の資金繰改善と生産性改革をサポート～

一般社団法人SCCC・リアルタイム経営推進協議会（SCCC協議会）は、一般社団法人「持続可能なモノづくり・人づくり支援協会（略称ESD21）」の「わくわくJIT研究会（主査：河田名城大名誉教授）」メンバーが主となり、我が国のサプライチェーン資金循環速度（SCCC：サプライチェーン・キャッシュ・コンバージョン・サイクル）指標による生産性向上を意図して新設しました。政府は、「未来投資戦略2017（平成29年6月9日）」のKPIに「2020年度までにSCCCを5%改善することを目指す」としました。「SCCCを良くするための普及展開を図るべく、IoT・FinTechを基盤技術として、『物流・金流・商流リアルタイム統合システム』の構築を通じ、企業の流れづくりにおける現場力・本社力・IT力の機能連携を進め、我が国の生産性革命に寄与する」としました。更に、これらの活動により国連で採択された「SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の達成を目指します。

骨太方針2020

経済財政運営と改革の基本方針 2020
～危機の克服、そして新しい未来へ～

令和2年7月17日

KPI見直し(閣議決定)

令和2年7月17日

令和2年度革新的事業活動に関する実行計画案

「令和元年度革新的事業活動実行計画重点施策に関する報告書 KPI の進捗状況について」p-5

<p>2020年までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率（サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル：SCCC）を5%改善することを目指す</p>	<p>157日（2018年度）</p>	<p>B</p>	<p>SCCCのKPI設定時の参照値（2016年度）は160日であり、2018年度は157日となった。昨年度の日数（2017年度・158日）からは短縮しているものの、2020年度の目標値（152日）を達成するために必要な日数の短縮（1年当たり2日）に達成できなかった。</p> <p>2020年度の目標値：160（2016年度）×0.95（5%改善）=152</p> <p>本KPIは、令和2年度革新的事業活動に関する実行計画において、必要な見直しを行う。</p>
---	---------------------	----------	--

「SCCC」のKPI見直し

KPI:「2020年までにSCCCを5%改善」

→ KPI:「2023年までにSCCCを5%改善」

2. 決済インフラの見直し及びキャッシュレスの環境整備

i) 決済インフラの見直し

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
決済法制の見直し、金融サービス仲介法制の整備						
<p>銀行以外でも1件100万円を超える送金を取り扱うことができるよう、供託義務をかけた上で新たな類型を設ける規制緩和を行う資金決済法の改正法が成立した。これにより、様々な利便性の高い送金サービスの登場を促す。また、同法により、5万円以下の少額の送金について供託義務を免除するなどし、低コストで利便性の高いサービスの提供を図ることを可能とすることで、多くの者が利用している数万円以下の少額の送金の利便性を高める</p>					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに、金融分野の国内総生産を25兆円とすることを目指す 2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す <p>2023年までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率(サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル:SCCC)を5%改善することを目指す</p>
<p>従前、ECサイトにおいて多様な金融商品を提供する事業者は、銀行、証券、保険といった分野ごとに許可・登録を受ける必要があり、分野をまたいで多様な商品を取りそろえることが困難であった。消費者の利便性を考えれば、ワンストップで多様な金融商品を提供できる仲介事業者が効率的に許可・登録を行うことができるようにする必要がある、との指摘があった。こうした声を踏まえ、一度登録さえすれば、銀行・証券・保険の全ての分野の商品を扱えるようにする規制緩和を行う金融サービス仲介法制(金融サービスの提供に関する法律)が成立した。これにより、利用者は、例えばスマホ上で金利や手数料を比較しながら、多様な金融商品の中から最も自分に合った商品を選択できるようになる</p>					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))】	

KPI:「2023年までにSCCCを5%改善」

ii) キャッシュレスの環境整備

2020年度			2021年度	2022年度	2023~2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋~年末	通常国会					
<p>キャッシュレス事業者における加盟店手数料率の開示を継続するルールを作成</p> <p>加盟店とクレジットカード会社との通信に使われるシステムの料金体系の見直しについて結論を得る</p> <p>「JPQR」の海外展開を推進</p> <p>「JPQR」の国内での利用を促進するため、全国数百回の加盟店向け説明会開催等に取り組む</p> <p>タッチ式決済について、欧米の規格にも対応できるよう、複数の規格に対応した端末の普及を推進 このため、DMOなどの団体が、地域で一体的にキャッシュレス決済を導入する場合には、欧米規格にも対応した端末の導入の費用を支援</p> <p>災害時にも消費者や店舗が安全・安心にキャッシュレス決済を利用できるよう、クレジットカードについて業界の統一的な運用方針を整備</p> <p>「キャッシュレス決済導入手順書」を活用して、自治体のキャッシュレス化を後押し</p> <p>マイナポイントに関する消費活性化策を実施し、地域のキャッシュレス化を更に推進</p> <p>政府の給付手段の高度化や金融機関における本人確認・諸手続の簡素化の観点から、マイナンバー等と銀行口座の連携や、マイナポイントの基盤を活用した個人給付について検討する</p> <p>中央銀行デジタル通貨については、日本銀行において技術的な検証を狙いとした実証実験を行うなど、各国と連携しつつ検討を行う</p> <p>携帯電話番号、生体認証技術等を活用したモバイル決済サービス等の民間の取組に係るフォローアップや必要な環境整備について検討</p>						【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに、金融分野の国内総生産を25兆円とすることを目指す 2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す <p>2023年までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率(サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル:SCCC)を5%改善することを目指す</p>
						【総務大臣、経済産業大臣】	
						【経済産業大臣】	
						【総務大臣】	
						【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融、マイナンバー制度))、総務大臣】 【財務大臣】	
						【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、経済産業大臣】	

KPI:「2023年までにSCCCを5%改善」

iv) FinTechの実用化等イノベーションの推進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p> <p>民間事業者のデジタル化の推進等</p> <p>・2020年4月から運用開始された「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特例」の活用を促進する。また、事業承継時に一定の条件の下で経営者保証を不要とする新たな信用保証制度や、事業承継時の経営者保証解除に向けて法人と経営者の資産・経理の分離等の同ガイドラインの要件に即して専門家が経営状況を確認し経営改善支援を行う制度等を通じ、事業承継時における経営者保証に依存しない融資を促進する。さらに、政府系・民間金融機関における事業承継時における保証徴求割合等を金融機関別に一覧性のある形で公表するとともに、専門家支援制度等を通じて得られた情報の分析や活用を通じその実効性を高める</p> <p>企業間の受発注の電子化(商流EDI)の共通化、金融EDIと商流EDIの連携を推進</p> <p>金融界・産業界・関係省庁が連携して、全面的な電子化を視野に入れつつ、5年間で全国手形交換枚数の約6割が電子的な方法へ移行</p>				<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、財務大臣、経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに、金融分野の国内総生産を25兆円とすることを目指す 2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す 2023年までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率(サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクルSCCC)を5%改善することを目指す

経済界の動向 (SCCC)

経団連「提言書」に 「SCCC」を提案

経団連「サプライチェーン委員会」に
小島洋一郎会長・兼子がメンバーと
して参加。

経団連「サプライチェーン委員会」

Keidanren
Policy & Action

一般社団法人
日本経済団体連合会

ホーム

経団連について

Policy(提言・報告書)

Action(活動)

[トップ](#) > [Action\(活動\)](#) > [週刊 経団連タイムス](#) > [2019年9月5日 No.3421](#) > サプライチェーンのデジタル化について聞く



Action(活動) 週刊 経団連タイムス 2019年9月5日 No.3421

サプライチェーンのデジタル化について聞く

－サプライチェーン委員会

経団連では今年度、サプライチェーン委員会（立石文雄委員長）を新たに設け、デジタルトランスフォーメーションの進展に伴い産業構造が変容するなか、産業の国際競争力強化の要となるサプライチェーン・エコシステムのあり方について検討することとしている。8月2日、第1回会合を開催し、「サプライチェーンのデジタル革新の現状・課題と大企業・中小企業の連携」をテーマに、クラウドサービス推進機構の松島桂樹理事長から説明を聞き、意見交換を行った。説明の概要は次のとおり。

Society 5.0時代のサプライチェーン －商流・金流のデジタル化推進に向けて－

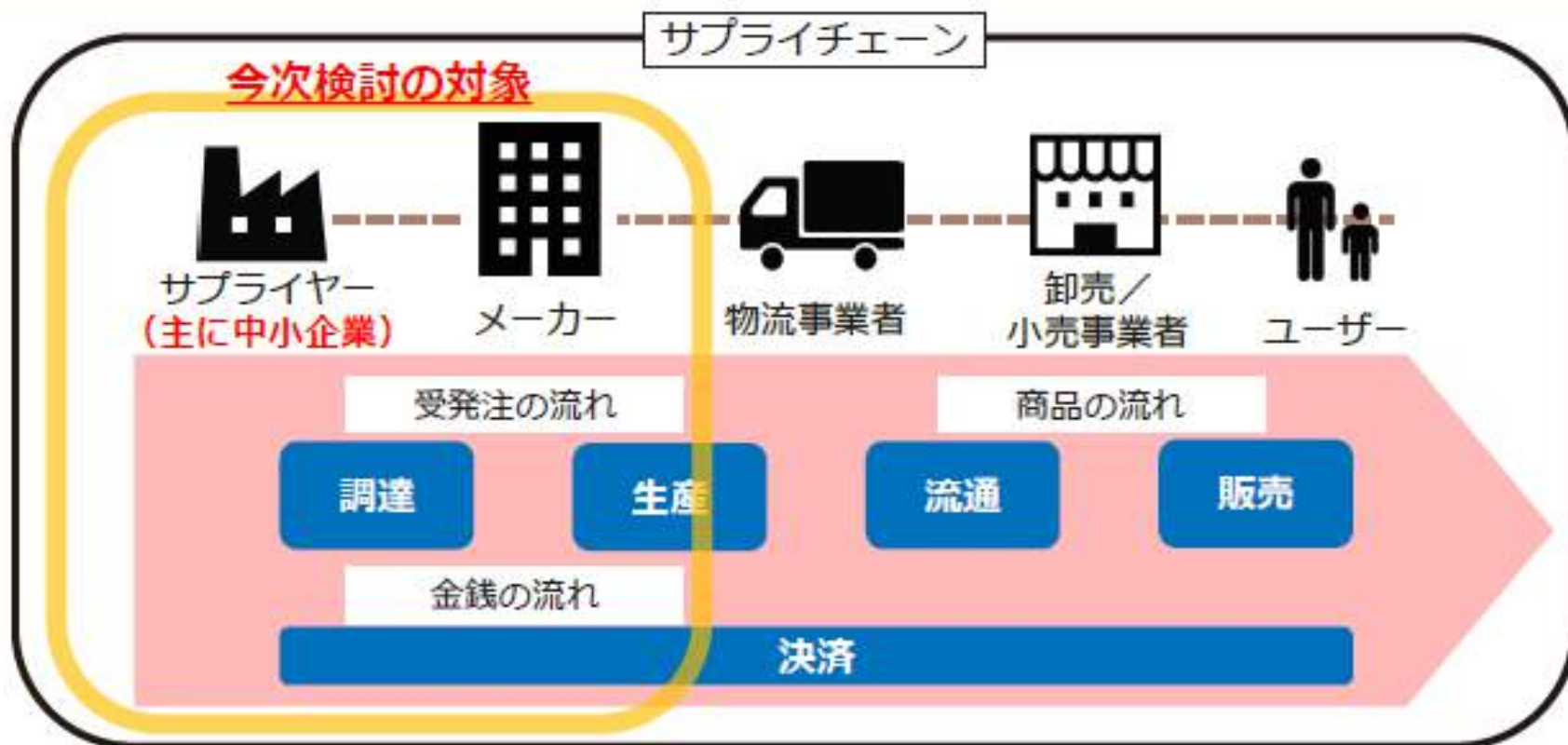
2020年9月15日

一般社団法人 **日本経済団体連合会**

I. Society 5.0時代のサプライチェーン

【今次検討対象】

- 調達から生産、物流、販売にわたる「サプライチェーン」のうち、調達、決済に関わる商流、金流のデジタル化を中心に検討。
- 多種多様な「中小企業」のうち、製造業を中心に、いわゆる系列企業等大企業と受発注関係にある企業を主な対象として想定。



Ⅲ. 企業間取引の効率化・見える化

3 商流（受発注等）のデジタル化

アナログからデジタルへの移行

- 受発注業務においても、電話やFAX等アナログベースの業務や商習慣は根強く、コロナ対策のリモートワーク推進も阻害。
- 大企業、中小企業ともに、企業間取引のデジタル化の意義・必要性の理解促進と、サプライチェーン全体のつながりを前提とした業務プロセス見直し、デジタル化が必要。

データ連携方法の標準化

- 一部の大企業や業界では、EDI（電子データ交換）システムによる受発注のデジタル化を推進も、発注企業や業界ごとのEDIシステムが乱立し、「多画面問題」が発生。
- 異なるシステム間の接続に向けた標準化が不可欠。中小企業における「**中小企業共通EDI**」導入と大企業の既存システムとの紐付けが必要。

受発注のデジタル化の推進

- ・ 国や大企業から中小企業へEDI導入を促すことが望ましい。
- ・ 発注側、受注側双方にメリットある形でのアナログな商慣行の撤廃。

中小企業共通EDIの普及促進

- ・ 大企業からの推奨と、大企業側システムでの採用が鍵。
- ・ 企業の情報システム更新につながるイベントにあわせたEDI導入・刷新を期待。
(インボイス制度導入(2023年10月)、ISDN回線の提供終了(2024年1月)等)

Ⅲ. 企業間取引の効率化・見える化

4 金流（決済等）のデジタル化

経理業務効率化の必要性と取り組み

- 請求書の付け合わせ、手形・小切手の管理など、紙媒体での業務が負担に。特に人的リソースに限られる企業では、月末の請求書発行や売掛金の消込等に膨大な労力。
- 金融業界は「**全銀EDIシステム（ZEDI）**」を整備。主要な商流EDIとの連携により、受発注から決済まで一貫した経理処理の自動化が可能に。ただし、企業の利用は限定的。

資金繰り円滑化の必要性と取り組み

- わが国の支払いサイクル（受発注から決済までの期間）の長さは特に小規模事業者の資金繰りに大きな影響。
- データの共有・活用により、与信リスクを低減し、中小企業の資金繰りを円滑化。将来的には企業の信用の可視化にも期待。

ZEDI普及に向けたボトルネックの解消

- ・ 金融EDIの積極的な利用に向け、**大企業・中小企業双方の意識改革**が不可欠。
- ・ 銀行サービスと安全かつシームレスに接続できるフィンテックサービスの提供。

中小企業の資金繰り円滑化

- ・ **電子記録債権の活用拡大**や、**フィンテック**による新たな資金繰り効率化手法に期待。
- ・ 官民連携による、**データを活用して企業の信用を可視化する仕組み**を検討。

わが国の企業間取引は受発注から決済までの期間（支払サイクル）が諸外国と比べて長い¹⁸。「月末締め・翌月支払い」に代表される、掛取引を前提とした商慣習も一定程度影響していると言われている。このことは、中小企業のなかでも特に規模が小さい事業者の資金繰りに大きく影響しており、ファクタリング¹⁹等による売掛債権の早期現金化のニーズが高い。

¹⁸ サプライチェーン全体における資金効率化度合いを測る指標としてサプライチェーン・キャッシュ・コンバージョン・サイクル (SCCC) がある。SCCCは以下の式で算出される。

$$\text{SCCC(日)} = \text{受取債権回転期間(日)} + \text{棚卸資産回転期間(日)} + \text{買入債務回転期間(日)}$$

帝国データバンク「FinTech導入による地域企業の収益力向上度測定指標の在り方に関する調査検討事業 調査報告書」（2018年3月）によれば、製造業の非上場企業におけるSCCC（2008～2015年度の8年平均）をみると、日本は167日であるのに対し、米国は164日、英国は159日、ドイツは122日となっている。

2. 企業間キャッシュレス 決済の可能性

デジタル円の動向

デジタル通貨協議会設立:2020年6月



「デジタル円」協議会発足へ 6/3(水) 11:06

アプロ

メガバンクやJR東がデジタル通貨の協議会 共同通信 1476

3メガバンクやJR東日本などが、電子マネーやデジタル通貨の相互利用に関する協議会を月内に発足させることが3日分かった。日銀が将来的に見据える「デジタル円」の実現を民間主導で後押しする思惑もある。

骨太方針2020

経済財政運営と改革の基本方針 2020
～危機の克服、そして新しい未来へ～

令和2年7月17日

第3章

5. 「新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現」

(3) サプライチェーンの多元化等を通じた強靱な経済・社会構造の構築

感染症の拡大の影響により脆弱性が顕在化したことを踏まえ、生産拠点の集中度が高いもの等について、国内外でサプライチェーンの多元化・強靱化を進める。さらに、価値観を共有する国々との物資の融通のための経済安全保障のルールづくりを進める。道路や港湾など生産性向上等に直結する社会資本の重点的な整備に加え、航空や鉄道などの必要な輸送能力の確保を図るとともに、データ、新技術も活用した物流の効率性・安全性の向上に資する取組を加速する。グローバル・サプライチェーンの強靱化の観点から、エネルギー・鉱物資源の安定供給の確保や、企業間連携を含め海運・造船業などの海事産業の競争力強化に官民を挙げて取り組む。

我が国の技術的優位性を確保・維持する観点等を踏まえ、大学・研究機関、企業等における技術流出防止の強化に向けた関連情報の収集や制度面も含めた枠組み・体制の検討及び構築を推進する。

海外金融機関等の受入れに係る環境整備等により、世界中から優秀な人材や資金、情報を集め、世界・アジアの国際金融ハブとしての国際金融都市の確立を目指す。

中央銀行デジタル通貨については、日本銀行において技術的な検証を狙いとした実証実験を行うなど、各国と連携しつつ検討を行う。

[日本銀行について](#)[金融政策](#)[金融システム](#)[決済・市場](#)[銀行券/国庫・国債](#)[国際金融](#)

2021年4月5日

日本銀行

中央銀行デジタル通貨に関する実証実験の開始について

日本銀行は、中央銀行デジタル通貨（CBDC）の基本的な機能や具備すべき特性が技術的に実現可能かどうかを検証するため、2021年度の早い時期に実証実験を開始することを目指して準備作業を続けてきました。今般、必要な準備が整い、本日より実証実験（概念実証フェーズ1）を開始しましたので、お知らせします。

概念実証フェーズ1においては、体系的な実験環境を構築し、決済手段としてのCBDCの中核をなす発行、送金、還収等の基本機能に関する検証を行う予定です。実施期間は、2022年3月までの1年を想定しています。

トヨタコインの動向

トヨタ系・デジタル通貨実証実験



社内でデジタル通貨実験

トヨタ系 まず福利厚生関連で

トヨタ自動車のIT子会社「トヨタシステムズ」(名古屋市)は26日、独自のデジタル通貨を2500人以上の社員に配り、社内の福利厚生関連の手続きに使ってもらう実証実験を始めたと発表しました。今後、トヨタグループでの部品調達の決済などに活用できるかどうかを研究する。

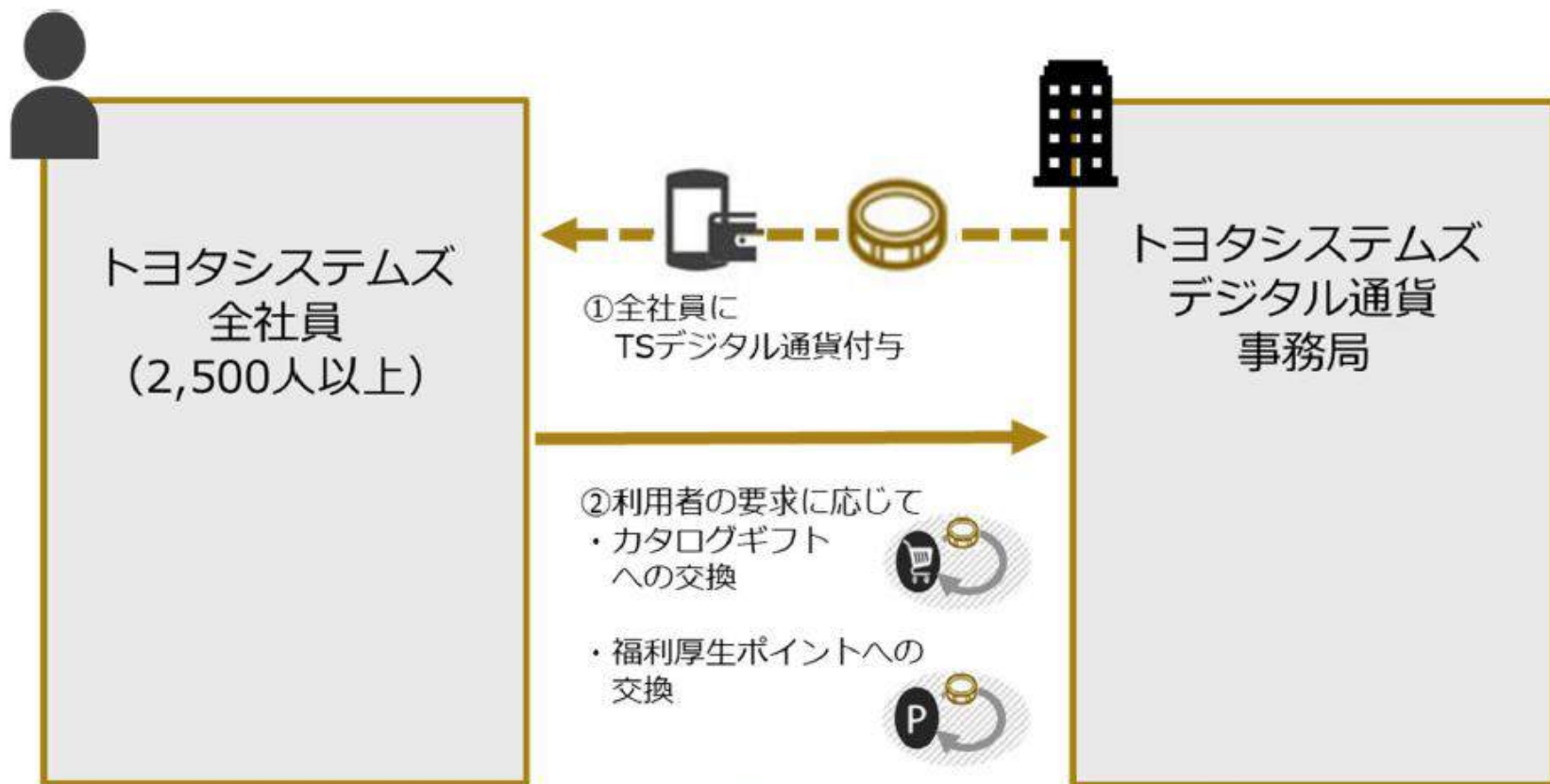
トヨタ系 まず福利厚生関連で
 ビスを手掛ける「ディーカレット」(東京)と連携する。トヨタシステムズの社員はインターネットを通じて、デジタル通貨を使って食品や衣料、日用品など欲しい品物を購入する仕組みだ。

トヨタシステムズは「今までになかった技術やサービス開発を促進し、新たなビジネスの創出を目指す」としている。

社員の申請の集約から、品物の仕入れまでを自動で済ませることができるとしている。実証実験ではシステムにかかる負荷や障害

時の対応などを調べる。デジタル通貨を使うことでシステムの導入やメンテナンスの費用が小さいのが利点。取引の注文や決済の業務に掛かる手間を減らすことも期待されている。

デジタル通貨関連サー



デジタル通貨発行
プラットフォーム



デジタル通貨発行
スマートコントラクトによる自動実行
トランザクションを台帳管理



※今回の実証実験では日本円との交換は行わない

月刊暗号資産

2020年6月号特集

ブロックチェーン技術活用の取り組みを
発表したトヨタの本気

未来をつくる。

トヨタ・

ブロックチェーン・ラボ

TOYOTA BLOCKCHAIN LAB



TOYOTA
BLOCKCHAIN
LAB

日本のトップ企業
ブロックチェーン
トヨタはブロック
どう活用していく
その中心として活
お二人に詳しく話

グループ横断の推進体制

2019年4月、グループ横断のバーチャル組織
「トヨタ・ブロックチェーン・ラボ」を設立

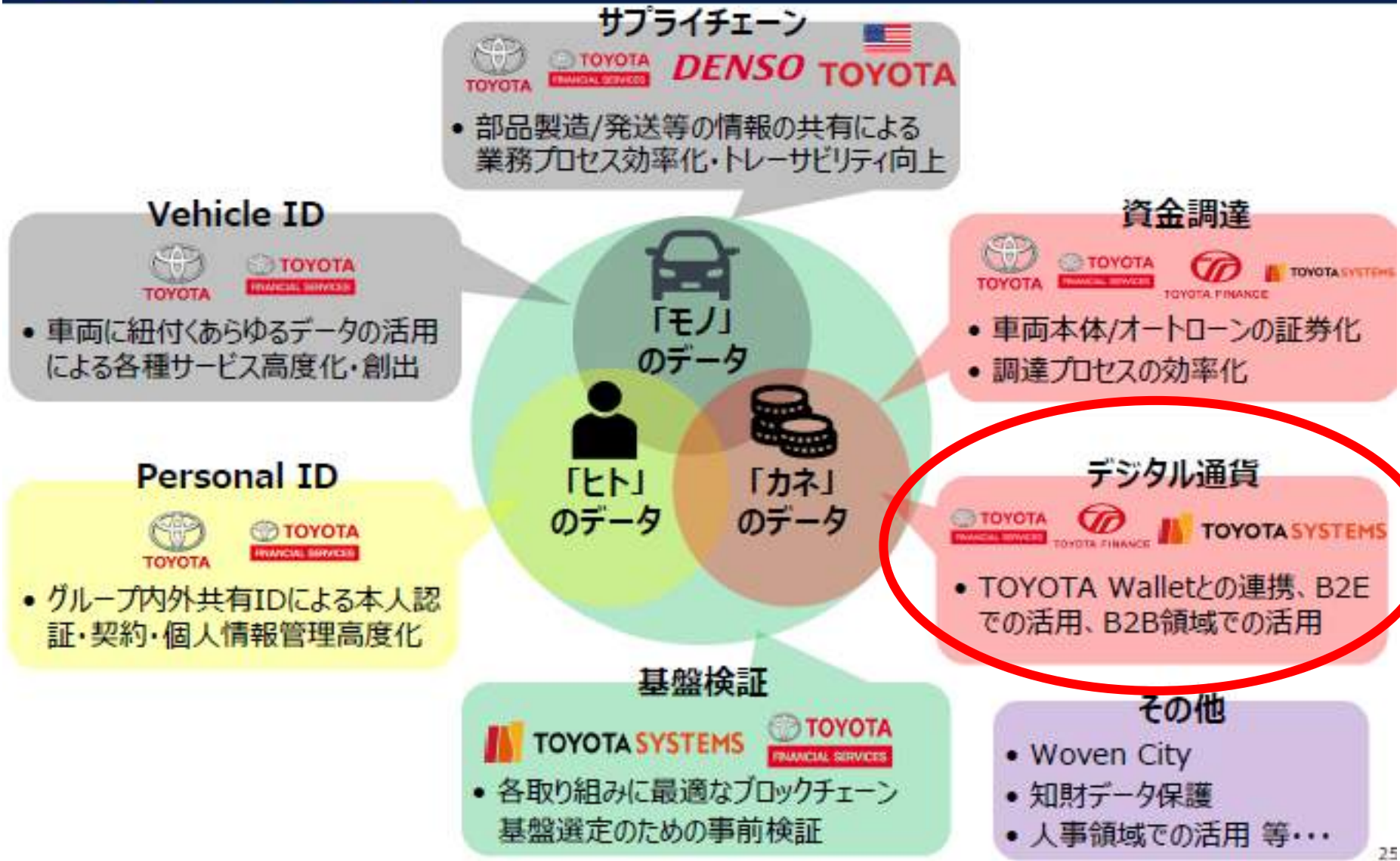


TOYOTA
BLOCKCHAIN
LAB





取り組みテーマの全体像



トヨタのキャッシュレス決済アプリ

「TOYOTA Wallet」

なぜトヨタが
決済アプリなのか？

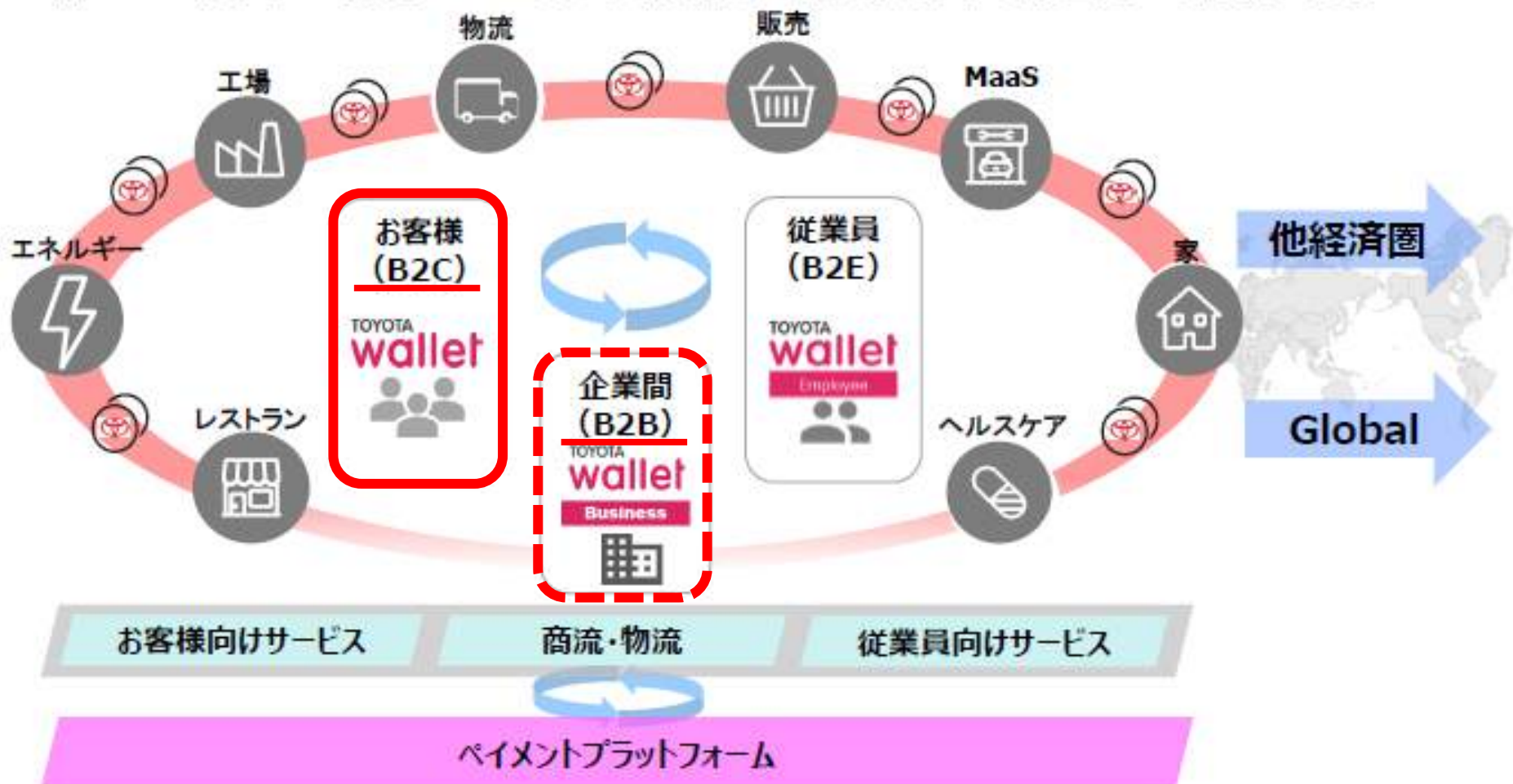
——市場参入の狙いと展望を紐解く

「TOYOTA Wallet」は、トヨタ自動車、トヨタファイナンスサービス、トヨタファイナンスの3社が開発したデジタルウォレットだ。
国内最大の時価総額を誇るトヨタがキャッシュレス市場に参入した狙いとは、決済サービスの提供にとどまらない、その先に見据えるビジョンを紐解く。



本企画の背景① ～TOYOTA WALLET構想～

モノ・サービスとペイメントを一気通貫で繋ぎ、お客様・従業員・企業へ新しい価値を提供
新しいペイメントのあり方として、大きな経済圏で流通するデジタル通貨の可能性を追求



3. デジタル庁の動向

デジタル・ガバメント閣僚会議

議長 内閣総理大臣

副議長 内閣官房長官 デジタル改革担当大臣

構成員 議長及び副議長以外の国務大臣

内閣情報通信政策監（政府CIO）

令和2年12月25日 閣議決定

デジタル庁(仮称)設置の考え方

1. 基本的考え方

デジタル庁は、デジタル社会の形成に関する司令塔として、強力な総合調整機能（勧告権等）を有する組織とする。

基本方針を策定するなどの企画立案や、国、地方公共団体、準公共部門等の情報システムの統括・監理を行うとともに、重要なシステムについては自ら整備する。これにより行政サービスを抜本的に向上させる。

2. デジタル庁の業務

- (1) 国の情報システム
- (2) 地方共通のデジタル基盤
- (3) マイナンバー
- (4) 民間のデジタル化支援・
準公共部門のデジタル化支援
- (5) データ利活用
- (6) サイバーセキュリティの実現
- (7) デジタル人材の確保

デジタル・ガバメント実行計画

令和2年12月25日 閣議決定

政府調達システムを整備・運用する機関においては、内閣官房と連携し、システムの共同利用化を検討するとともに、インボイス制度が導入される2023年（令和5年）10月までに請求書・領収書データのシステム連携が可能となるよう対応する。

経済産業省においては、中小・小規模事業者の実態を踏まえ、中小企業共通EDIとの相互接続性の確保のための取組を行うほか、標準化ソフトの導入を促すための環境を整備する。

4. インボイス制度の動向

2023年10月～

電子インボイス の標準化

電子インボイス推進協議会 標準仕様策定部会

2021年3月3日

電子インボイス推進協議会

(英語名称: E-Invoice Promotion Association)



株式会社インフォマート



SAPジャパン株式会社



株式会社オービックビジネスコンサルタント



株式会社スカイコム



株式会社TKC



トレードシフトジャパン株式会社



ピー・シー・エー株式会社



株式会社マネーフォワード

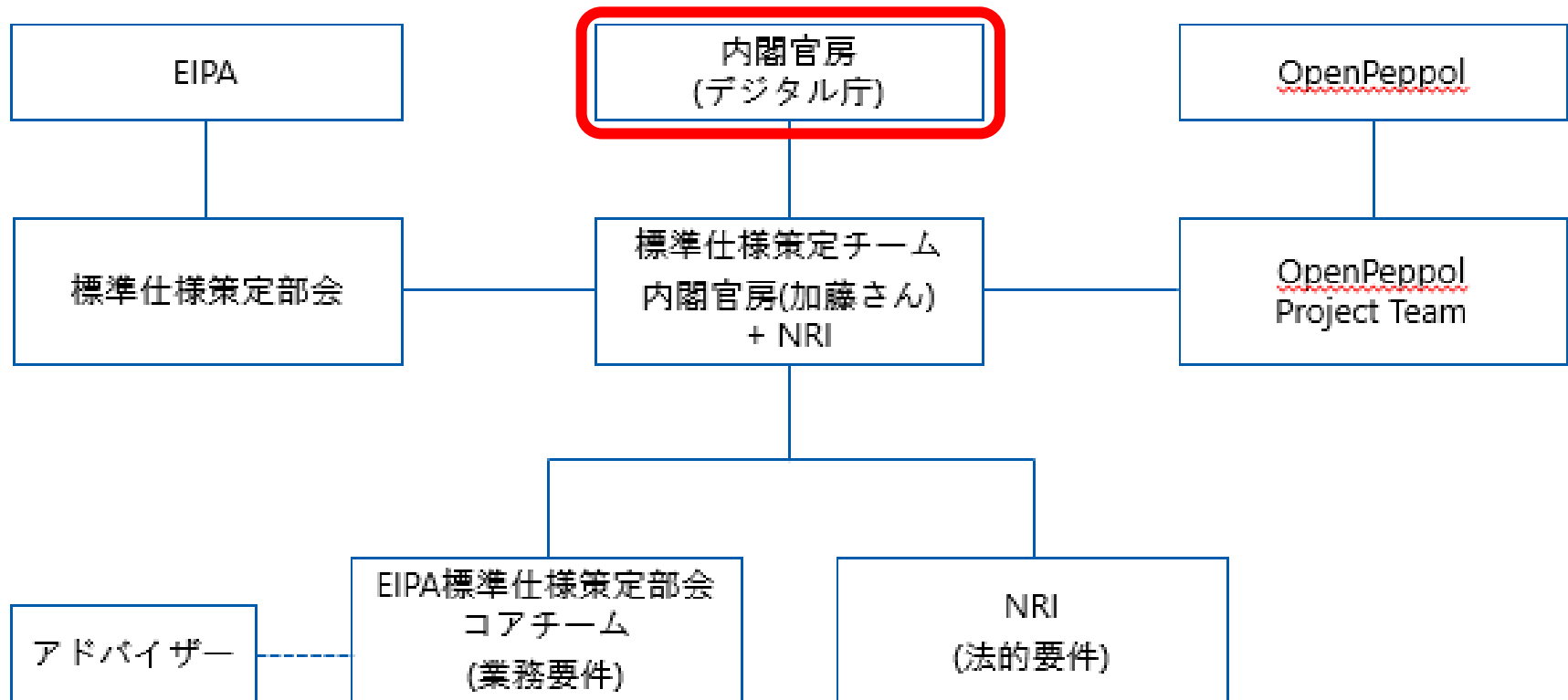


株式会社ミロク情報サービス

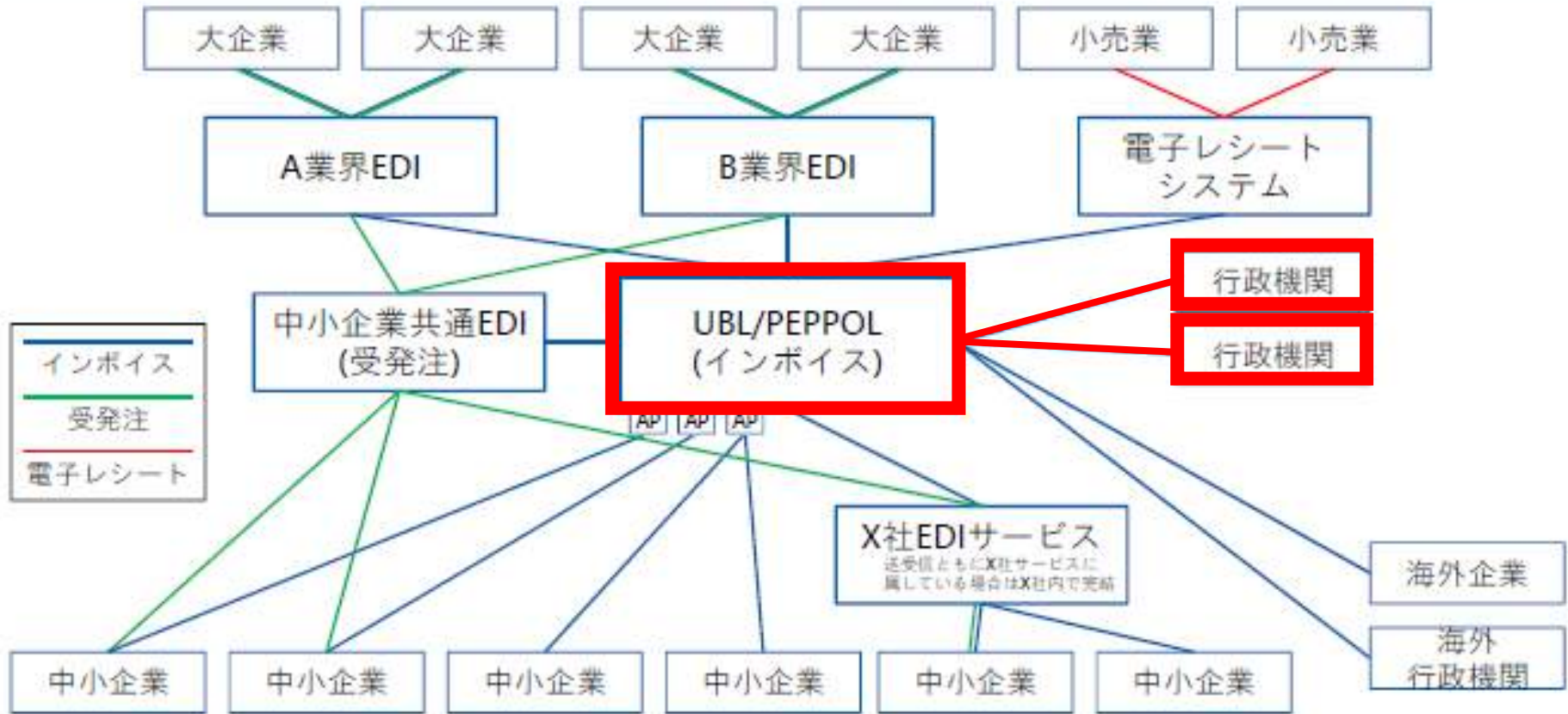


弥生株式会社

標準仕様策定の体制



想定する「共通電子インボイスシステム」



**「PEPPOL」プラットフォーム
へ全てが接続???**

この様に**電子インボイス**の議論が活発にされている。しかし、電子インボイスの実施が可能な企業は大企業等に限られる。

電子インボイスの対応が出来ない**中小企業**(約380万社)は、このままでは手作業で税計算することになる。

中部地区モデル

「QR付紙伝票＋入力アプリ」

5. その他

SCCC協議会

「物流IoT」への支援

経済産業省
「ビジネスモデル構築型事業」

・TDBC

運輸デジタルビジネス協議会

事業会員

- 一般社団法人 S C C C ・リアルタイム経営推進協議会
- 一般財団法人コミュニティ 政策基盤創造機構
- 一般社団法人千葉房総技能センター
- 一般社団法人東京都トラック協会
- 日個連東京都営業協同組合
- 公益社団法人佐賀県トラック協会
- 株式会社日立物流
- 伊藤忠TC建機株式会社
- 株式会社大林組

サポート会員

- 株式会社デンソー
- 株式会社デンソーウェーブ
- 株式会社デンソーソリューション
- 株式会社電通国際情報サービス
- トヨタ自動車株式会社
- 株式会社トランスロン
- 日本システムウェア株式会社
- 日本事務器株式会社
- 日本電気株式会社
- 株式会社野村総合研究所

WG05A あらゆるデバイスに対応する APIベースの位置情報管理プラットフォーム実現

メンバー社名 (50音順)

メンバー社名 (50音順)	
	株式会社アルファ・デポ
	SGシステム株式会社
	株式会社クレオ
サブリーダー	株式会社グローバルワイズ
	コネクシオ株式会社
	サトーホールディングス株式会社
	ジャパントウエンティワン株式会社
リーダー	株式会社首都圏物流
	真和工業株式会社
	株式会社スマートドライブ
	ソフトバンク株式会社
	株式会社データ・テック
	株式会社中日諏訪オプト電子
	ファインフィットデザインカンパニー
	トヨタ自動車株式会社
	トランコム株式会社
	株式会社トランストロン
	日本システムウエア株式会社
	日本ハネウェル株式会社
	株式会社野村総合研究所
	株式会社パスコ
	株式会社日立物流
	物流企画サポート株式会社
	株式会社フレクト
	ベイラインエクスプレス株式会社
	矢崎エナジーシステム株式会社

トラックには各種装置が装備されているが メーカー別で連携されていない

- 車両： トヨタ自動車（中京地区）6台、真和工業（中京地区）1台
首都圏物流（関東地区）6台
- 機器： トランストロン、矢崎エナジーシステム、データ・テック、
フレクト、日本システムウェア、スマートドライブ、パスコ



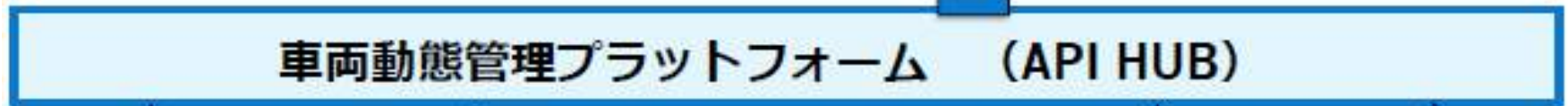
動態管理プラットフォームの構築



「各社サービスを統合する動態管理プラットフォーム」により実現する

荷主・運輸事業者・届け先

自社のみならず関連企業各社車両の位置情報を一元的に可視化する仕組み



＜SCCC協議会として情報項目の標準化を支援＞

SDGs経営

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です